

証券コード 7618
平成21年6月2日

株 主 各 位

横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
株式会社ピーシーデポコーポレーション
代表取締役社長 野 島 隆 久

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただきご送付いただくか、パソコン又は携帯電話を利用いただきインターネットにより議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）において賛否を入力されるか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、平成21年6月17日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|----|--|
| 1. 日 | 時 | 平成21年6月18日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目7番8号
新横浜国際ホテル南館4階ブループラム
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項 | | |
| 報告事項 | 1. | 第15期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件 |
| | 2. | 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | | 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件 |
| 第5号議案 | | 取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.pcdepot.co.jp>）に掲載させていただきます。

【議決権の行使等についてのご案内】

- ① **代理人による議決権行使**
株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。但し、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。
- ② **参考書類並びに添付書類記載事項を修正する場合の周知方法**
参考書類並びに添付書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<http://www.pcdepot.co.jp>) に掲載いたしますのでご了承ください。
- ③ **書面並びにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い**
書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権として取り扱わせていただきます。
- ④ **インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い**
インターネットによって、複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ⑤ **インターネットによる議決権行使のお手続きについて**
インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認の上、行使していただきますようお願い申し上げます。
当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて
 - (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（但し、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
※「iモード」は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。
 - (2) パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
 - (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
 - (4) インターネットによる議決権行使は、平成21年6月17日（水曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等ございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。
2. インターネットによる議決権行使方法について
 - (1) 議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
 - (2) 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3)株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

(1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

(2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

(提供書面)

事業報告

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や原材料価格の乱高下に加え、昨年来の米国発の金融危機により世界的に景気が後退した影響から、輸出の減少に加え、雇用調整や人件費抑制等、景気の後退が本格化してまいりました。

小売業におきましては、国内景気の後退の影響により景況感の悪化や将来への不安から、「堅実消費」から「生活防衛消費」とさらに厳しさを増しております。

パソコン業界につきましては、全体的に単価の下落は進んでいるものの昨年の夏に5万円以下の低価格パソコン（ミニノートパソコン／通称：5万円パソコン）が発売され、人気商品の一つとなっております。加えて、大画面のデスクトップパソコンや高性能パソコンも単価の下落からお買い得感が増しました。

こうした環境下、当社においてもこの低価格パソコンやお買い得感が増した商品の品揃えと販売を強化しました。その結果、パソコンの販売台数が増加し、前年同期比台数ベースで129.5%となりました。併せて大画面モニタ、メモリ、ハードディスクといった周辺機器や関連する技術サービスも堅調に推移し、いわゆる「販売台数増効果」が第2四半期より徐々に現われ、下期はその傾向が継続をしました。

サービス面におきましては、「地域のお客様の困った」を解決するために技術サービスを強化し、当社の強みを活かして周辺機器との対応確認や有害サイト遮断設定など、技術サービスと連携したパソコン販売を強化し、ソリューション販売を積極的に展開いたしました。また、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）では、5万円パソコンに対応したサービスを開始するなど会員獲得に努め、当連結会計年度末では同サービスの会員数は95,000人となりました。

店舗展開につきましては、新規に3店舗（神奈川県、千葉県、栃木県）を開店し、9月に1店舗閉店しました。栃木県に出店した足利店は郊外型

パソコン専門店としては日本最大級、1,000坪の店舗です。既存店においても青梅店を500坪に増床し、大型店化をすすめました。

同年8月には、フランチャイズ店として株式会社ケーズホールディングスが運営していた北関東4店舗を取得し、直営化しました。フランチャイズ店につきましては、11月に岡山県に初めて出店をいたしました（株式会社キタムラピーシーデポ運営）。この結果、当連結会計年度末における「PC DEPOT」の店舗数は直営店40店舗、フランチャイズ店21店舗、合計61店舗となりました。

また、8月より家電量販店がインショップ方式によるフランチャイズ展開をしております「パソコンクリニック（パソコン技術サービスカウンター店舗）」は新規に7店舗出店し、当連結会計年度末における「パソコンクリニック」の店舗数は21店舗となりました。

インターネット関連事業におきましては、株式会社イージェーワークスが平成20年6月に関西ブロードバンド株式会社、その他3社、合計4社からISP事業の営業権を譲り受け、プロバイダ会員の増加を図りました。その一方で、景気の減速感から企業における投資が抑制され法人需要は、減少いたしました。また、株式会社ビー・ビー・マーケティングにおきましては商品力が低下し、苦戦が続きました。

ピーシーデポグループとしては、10月にグループ会社とコールセンターの集約並びに内部統制の強化を目的として本社を移転し、経営効率の改善を図りました。

以上の結果、当社グループ売上高は428億99百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は12億59百万円（同2.5%増）、経常利益は14億28百万円（同6.6%増）、当期純利益は6億84百万円（同16.1%減）となりました。フランチャイズ店を含めたピーシーデポグループ全体での売上高は、589億59百万円となりました。

なお、昨年は特別利益として投資有価証券の売却等により3億63百万円を計上しております。

また、パソコン等販売事業の売上高は403億35百万円（前連結会計年度比2.5%増）となり、インターネット関連事業の売上高は25億63百万円（同17.3%減）となりました。

事業区別	売上高
パソコン等販売事業	40,335,463千円
インターネット関連事業	2,563,960

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は9億19百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

パソコン等販売事業	当社PCDEPOT湘南台店	販売設備の新設
パソコン等販売事業	当社PCDEPOT鎌ヶ谷店	販売設備の新設
パソコン等販売事業	当社PCDEPOT足利店	販売設備の新設

ロ. 当連結会計年度中に譲受けた主要設備

パソコン等販売事業	当社PCDEPOT土浦 GREAT CENTER	販売設備の譲受け
パソコン等販売事業	当社PCDEPOT水戸店	販売設備の譲受け
パソコン等販売事業	当社PCDEPOT東海店	販売設備の譲受け
パソコン等販売事業	当社PCDEPOT小山本店	販売設備の譲受け

ハ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

パソコン等販売事業	当社PCDEPOT若葉台店	販売設備の新設
-----------	---------------	---------

③ 資金調達の方法

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として10億40百万円の調達を実施しました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、平成20年8月1日付で、「パソコンクリニック」全店舗（14店舗）を株式会社ケーズホールディングスに譲渡しました。なお、譲渡価額は28百万円であります。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

・当社は、平成20年8月1日付で、株式会社ケーズホールディングスより、「PC DEPOT」4店舗（茨城県3店舗、栃木県1店舗）を譲受けました。なお、譲受価額は6億10百万円であります。

・当社子会社の株式会社イージェーワークスが、当連結会計年度中に譲受けや吸収分割により承継した事業は次のとおりです。

イ. 平成20年6月30日付で、関西ブロードバンド株式会社より、インターネットサービスプロバイダー「U-Broad.jp」「h555.net」「awaji-BB」「京都アイネット」「アイネットコミュニケーションズ」

- 「SANYNET」を2億76百万円にて譲受けました。
- ロ．平成20年10月20日付で、株式会社AIカンパニーより、インターネットサービスプロバイダー「Momoたろうインターネットクラブ」「牛若丸インターネットサービス」「VC-net」を76百万円にて譲受けました。
- ハ．平成20年10月30日付で、株式会社大和生研より、インターネットサービスプロバイダー「117net」を37百万円にて吸収分割により承継しました。
- ニ．平成21年1月23日付で、株式会社ラットより、ホスティングサービス「Net Platz」を42百万円にて吸収分割により承継しました。
- ホ．平成21年3月31日付で、株式会社ISAOより、法人向けインターネットサービスプロバイダー「isao接続サービス」を7億円にて吸収分割により承継しました。但し、金額につきましては、譲渡後3ヶ月間に退会した会員数等により相当の金額を差し引く契約を締結していることから、金額は変更になる可能性があります。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第12期 (平成18年3月期)	第13期 (平成19年3月期)	第14期 (平成20年3月期)	第15期 (当連結会計年度) (平成21年3月期)
売 上 高(千円)	45,965,241	42,345,207	42,439,166	42,899,424
当 期 純 利 益(千円)	980,779	510,755	815,570	684,255
1株当たり当期純利益(円)	4,501.40	2,302.19	3,673.94	3,108.18
総 資 産(千円)	15,872,309	15,227,290	14,728,982	15,873,787
純 資 産(千円)	7,071,444	7,300,627	7,869,481	8,392,014
1株当たり純資産額(円)	31,968.56	32,122.49	35,078.17	37,439.99

- (注) 1．第12期の平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。なお、第12期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 2．第13期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(3) 重要な子会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社イー・ジェー・ワークス	211,068千円	94.2%	インターネットサービスプロバイダー事業
株式会社ビー・ビー・マーケティング	100,000	65.0	ヤフーBB関連サービスの加入手続きに関する代理店事業

(4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

①店舗網の拡大

パソコンの世帯普及率が80%となり、パソコンが日用品化しており、お客様のニーズも多様化しているため、当社は、「PC DEPOT」のドミナント方式による新規出店及びスクラップアンドビルドによる大型店への展開を強化するとともに、「パソコンクリニック」のフランチャイズ事業による店舗展開を推進し、地域のお客様に安心してパソコン・インターネットを利用していただける環境を提供できる店舗網拡大に努めます。

②単価の下落

当連結会計年度、パソコンの平均単価は、約2割下落いたしました。次期連結会計年度も5～10%程度は下落するものと想定をしております。また同様に、周辺機器や技術サービスも単価が下がるものと思われます。それに対応するため、インターネットに接続する商品を積極的に取り入れるなど新しいジャンルを検討し、技術サービスについては、ちょっとしたサービスを低額料金にて提供することを飛躍的に拡大する予定です。また同時にデータ系を取り扱う設備投資を第2四半期に行いオペレーションコストを低下させるなどの取り組みを行う予定です。

③店舗の安全運営

昨今、回転ドアの事故やエレベーター事故等、店舗内にてお客様の事故が増加しております。また、店舗数や社員数が増加すると事故の発生リスクが高くなると考えており、そのようなことを回避することが重要であると認識しております。

そうしたことから、本社内に「サイバーシェリフセンター（店舗危機管理室）」を設置し、全国の店舗の「店舗巡回」（ブロードバンドを利用した店内カメラによる目視パトロール）を実施しております。安全の確保には「コストより安全を第一」と考え店舗運営を行い、事故の発生等の危険を回避してまいります。

④サービス商品の拡大

安心してパソコンを利用していただくためにサービス体制の充実を図るとともに、「お客様の困った」を解決するサービスを引き続き商品化いたします。また、継続してメンテナンスをご要望されるお客様に対し、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）のサービスメニューを拡大することで、地域に必要なサービスを提供する店舗となるように努めてまいります。

⑤フランチャイズの管理

「PC DEPOT」に加え、平成20年8月より「パソコンクリニック」のフランチャイズを事業化し、その管理が重要と認識しております。それらにはマニュアルや教育に加え、品質管理の徹底が重要と考えており、「PC DEPOT」並びに「パソコンクリニック」全店舗の監査を強化することで対処してまいります。

⑥出店費用の増加

当社は、今後もドミナント方式により関東圏を中心に店舗展開を行ってまいります。従来、当社の売場面積は平均300坪でしたが、新規出店を中心に大型店化を推進しております。大型化に伴う家賃の増加、人件費の増加等の発生が懸念されますが、コスト構造の改善を図ることで販売管理費の増加を抑制してまいります。

⑦店舗拡大に伴う人材の確保

企業間競争及びインターネット直販やメーカーダイレクト等、異業種・異業態間競争など、引き続き楽観視できない環境が続くものと思われま

す。
また、店舗拡大に伴い、特に販売員や技術者の人材確保が重要課題ですが、アルバイトや契約社員の正社員化を行うことで安定した人材を確保してまいります。更に、社員中心に行っていた教育をアルバイト層にも拡大し、人材の質の向上に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成21年3月31日現在）

当社は、パソコン及びパソコン周辺機器等を主たる販売品目としており、品目別売上構成比は次のとおりであります。

商 品 分 類	主 要 取 扱 商 品 名	売上構成比
パ ソ コ ン 本 体	パソコンセット品、パソコン本体等	23.7%
モ ニ タ	パソコン用モニタ類	3.6
プ リ ン タ	パソコン用プリンタ類	2.2
周 辺 機 器	ハードディスク、DVD、増設メモリ等	29.0
アクセサリ・サプライ	プリンタ用インク、消耗品類	11.1
ソ フ ト	パソコン用ソフト類	3.5
OA機器・中古品・その他	AV機器、携帯電話、中古品等	9.3
商 品 売 上 高 計		82.4
ロイヤリティー他収入	ロイヤリティー収入、経営指導料等	1.3
技術サービス・手数料収入	技術サービス料、プロトタイプ取次手数料等	10.3
インターネット関連事業	インターネットプロバイダ事業等	6.0
合 計		100.0

(6) 主要な営業所（平成21年3月31日現在）

本 部	横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
PC DEPOT店舗 全40店	
神奈川県（11店）	横浜本店、新横浜GREAT CENTER、港北本店、港南店、日吉GREAT CENTER、東名川崎店、大和GREAT CENTER、辻堂店、横須賀店、センター北店、湘南台店
東京都（10店）	西新井店、西馬込店、碑文谷店、平和台店、調布本店、東府中店、花小金井店、東大和店、三鷹店、青梅店
埼玉県（7店）	熊谷店、越谷店、新座店、ふじみ野店、所沢店、坂戸店、鴻巣店
千葉県（5店）	富里インター店、船橋店、メルクス新習志野店、松戸店、鎌ヶ谷店
茨城県（3店）	土浦GREAT CENTER、水戸店、東海店
栃木県（2店）	足利店、小山本店
群馬県（1店）	太田店
静岡県（1店）	三島店

（注）平成21年5月1日にPC DEPOT狭山本店（埼玉県）を新設しております。

(7) 従業員の状況（平成21年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
391 (725) 名	13 (56) 名増

(注) パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
333 (704) 名	7 (54) 名増	31.3歳	5.0年

(注) パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成21年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	596百万円
株式会社三井住友銀行	385
株式会社りそな銀行	96

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成21年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 890,000株
- ② 発行済株式の総数 225,020株
- ③ 株主数 3,705名
- ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
野島隆久	105,566株	47.95%

(注) 出資比率は自己株式（4,873株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成21年3月31日現在）

平成18年3月7日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の払込金額
払込を要しない
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1個当たり 83,500円
- ・新株予約権を行使することができる期間
平成19年10月1日から平成21年12月31日まで
- ・新株予約権の行使の条件
 - (イ) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
 - (ロ) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。
 - (ハ) その他については、今後の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社並びに子会社の取締役、監査役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役	40個	160株	1名
監査役	—	—	—

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成21年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役社長	野 島 隆 久	
常 務 取 締 役	酒 井 茂 彦	総務・人事本部長
取 締 役	西 山 充 史	店舗開発部長
取 締 役	濱 松 謙 至	店舗運営部長
取 締 役	羽 江 三 世 士	経理・財務本部長
取 締 役	須 藤 直 久	管理統制部長
常 勤 監 査 役	明 石 榮 三	
監 査 役	小 野 田 雅 夫	
監 査 役	久 保 田 弘 之	
監 査 役	山 本 邦 彦	株式会社北越ケーズ代表取締役

- (注) 1. 常勤監査役明石榮三、並びに監査役小野田雅夫、監査役久保田弘之及び監査役山本邦彦は、社外監査役であります。
2. 当該事業年度に係る役員の重要な兼職状況は、以下のとおりであります。
- 代表取締役社長野島隆久は、株式会社キタムラビーシーデポの取締役を兼務しております。
 - 取締役濱松謙至は、株式会社ビーシーデポマックスの取締役及び株式会社キタムラビーシーデポの取締役を兼務しております。
 - 監査役山本邦彦は、株式会社北越ケーズの代表取締役及び株式会社ケーズホールディングスの取締役を兼務しております。
3. 平成21年5月7日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

氏 名	新役職及び担当	旧役職及び担当
須 藤 直 久	取締役法務・適正審査部長	取締役管理統制部長

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	70,453千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (4)	16,150 (16,150)
合 計	10	86,603

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月19日開催の第14回定時株主総会において年額150,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月19日開催の第14回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、平成21年6月18日開催の第15回定時株主総会において付議いたします「第5号議案 取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認された場合には、下記のとおり、役員退職慰労金を支給する予定であります。
 - ・取締役6名に対し 121百万円
 - ・監査役4名に対し 21百万円
 （うち社外監査役4名に対し21百万円）

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の会社との兼任状況（他の会社の業務執行者である場合）及び当社と当該他の会社との関係

- ・監査役山本邦彦は、株式会社北越ケーブズの代表取締役及び株式会社ケーブホールディングスの取締役を兼務しております。なお、当社は両者との間にフランチャイズ契約を締結しており、取引関係があります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会 (17回開催)		監査役会 (12回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査役 明石 榮三	17回	100.0%	12回	100.0%
監査役 小野田 雅夫	17	100.0	12	100.0
監査役 久保田 弘之	11	64.7	8	66.7
監査役 山本 邦彦	13	76.5	10	83.3

（注）常勤監査役明石榮三、監査役小野田雅夫、監査役久保田弘之及び監査役山本邦彦は、上記のとおり取締役会及び監査役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人

(注) 新日本監査法人は、平成20年7月1日付で有限責任監査法人に移
行したことにより、新日本有限責任監査法人となりました。

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	26百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の 財産上の利益の合計額	33

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- ③ 非監査業務の内容
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(1) 基本的な考え方

当社は、内部統制システムの構築に当たり、事業活動の方針を定めた「基本方針」の徹底を図るとともに、適法且つ効率的な事業活動を行い、財務諸表の信頼性の確保及び企業情報の開示における統制及び手続きを確立しております。また、リスクに関しても定期的にリスク分析を行い、その管理に取り組みます。

当社は、反社会的勢力に対し毅然とした姿勢で組織的に対応いたします。

(2) 内部統制システムの構築に関する取締役会決議の概要

① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。月1回開催の取締役会では、法令遵守の観点から取締役の「心得」の確認、取締役・執行役員・従業員は半年ごとに「誓約書」への署名押印を行い、コンプライアンス並びに職務倫理を再確認するとともに必要な教育・社内試験を実施しております。

当社は、経営に対する監督機能の強化のため、独立した社外監査役を任用しておりますが、取締役会の活性化のため、独立した社外取締役の任用を決定しております（社外取締役任用は、平成21年6月18日開催の株主総会にて選任後）。

また「リスクマネジメントチーム」を管理部門の部長を主要構成員として組織し、社内外を問わずリスクを洗い出し、当社に及ぼす影響の大小・緊急性により、リスクをそれぞれにレベル格付けして、レベルに応じた予防対策を講じております。また、取締役を主要構成員として組織されております「コンプライアンス委員会」は、再発防止の側面で機能連携しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

業務執行取締役は、その職務の執行にかかわる文書（議事録・稟議書・契約書等）その他の情報を当社の社内規程（取締役会規則・稟議書内規等）に従い、適切に保存及び管理を行っております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 内部監査・統制室

子会社を含むグループ全社の統制環境の構築整備／運用の推進を図り、組織横断的な統制機能の主管を果たしております。

また、部署別実地監査・店舗実地監査を定期実施しております。
監査結果については、代表取締役並びに監査役へ定期報告を行い、その後、被監査部門に通知し、再発防止策とその実施報告を受けております。

なお、内容等については社内規定を随時反映し、再発防止につなげております。

ロ．内部相談窓口・内部通報窓口・弁護士直通ダイヤル

相互牽制により、自浄作用が生かされる仕組みとして運用しております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、定例の取締役会を原則月 1 回開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を 1 年と定めております。

また、取締役会の決定に基づく職務執行については、業務分掌規程等において、それぞれの責任、執行手続の詳細について定めております。

⑤当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を含むグループ全社の業務の適正につきましては、役員派遣を行い管理を進め、業務執行の状況について、当社規程に準じて評価及び監査を行うものといたします。また、法務・適正審査部が組織（子会社含む）横断的に統制環境の整備／運用を「全社レベル統制42項目」を軸に行っております。

⑥内部監査・統制室の取締役からの独立性に関する事項

内部監査・統制室は、代表取締役の直属の部署として独立性を保っており、監査結果の報告は、代表取締役及び監査役に定期の監査報告会で直接行っております。

⑦取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うことといたします。

ロ．前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりといたします。

- 1．当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
- 2．当社の子会社及び関係会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
- 3．当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更

4. 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用及び通報の内容
6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重いたします。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 基本的な考え方

当社は、社会的責任並びに企業防衛の観点から、反社会的勢力からの接触、不当要求等に対しては、毅然とした態度で臨むものとし、断固たる姿勢で反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいます。

(2) 整備状況

①社内体制の整備状況

当社は法務・適正審査部を統括部署として反社会的勢力排除に向けた社内体制を整備しています。

従業員は、半期ごとに更新する「誓約書」に反社会的勢力との関係遮断の確認を実施しております。

取引先等の選定に際しては、新規取引開始時、又は定期的に当社所定のルールに基づく調査を実施しております。また、契約書には反社会的勢力との関係排除の条項を盛り込んでおり、将来においても契約締結先が反社会的勢力との取引関係が発覚した場合には、契約を解除する条項を盛り込むことで当社と反社会的勢力との関係排除の対策を講じております。

②外部専門機関との連携

当社は神奈川県企業防衛対策協議会に加盟しており、同協議会、警察当局、顧問弁護士、外部調査機関等との緊密な情報交換、情報収集を実施しています。また、反社会的勢力との対応に際しては、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、速やかな問題解決を図ることとしております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主様への適正な利益配当を重要な経営課題の一つとしてとらえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、店舗展開を主たる事業拡大要因として総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を目安に長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき350円とさせていただきます。すでに平成20年12月8日に実施済みの中間配当金1株当たり350円とあわせまして、年間配当金は1株当たり700円となります。

来期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、上記の方針に基づき、中間期配当金を1株当たり350円、期末配当金を1株当たり350円とし年間では1株当たり700円とさせていただく予定です。

なお、自己株式の取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と新規出店・既存店舗のリニューアルや大型店化への戦略投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,156,656	流 動 負 債	5,687,612
現金及び預金	1,802,500	買掛金	2,618,767
売掛金	1,779,891	短期借入金	60,000
たな卸資産	4,446,137	1年以内返済予定の長期借入金	370,056
未収入金	617,034	未払金	1,499,323
繰延税金資産	179,572	未払法人税等	445,287
その他	340,811	賞与引当金	80,658
貸倒引当金	△9,291	商品保証引当金	49,785
		その他	563,735
固 定 資 産	6,717,130	固 定 負 債	1,794,160
有 形 固 定 資 産	1,906,264	長期借入金	948,280
建物及び構築物	1,323,858	退職給付引当金	25,378
工具器具及び備品	445,190	役員退職慰労引当金	158,835
その他	137,215	長期預り保証金	661,666
無 形 固 定 資 産	1,697,992	負 債 合 計	7,481,772
のれん	1,382,385	純 資 産 の 部	
その他	315,607	株主資本	8,248,243
投資その他の資産	3,112,873	資本金	1,601,196
投資有価証券	270,440	資本剰余金	1,888,605
繰延税金資産	65,911	利益剰余金	4,944,667
差入保証金	1,389,868	自己株式	△186,226
敷金	1,208,756	評価・換算差額等	△5,941
その他	177,896	その他有価証券評価差額金	△5,941
		少数株主持分	149,713
		純 資 産 合 計	8,392,014
資 産 合 計	15,873,787	負債・純資産合計	15,873,787

連 結 損 益 計 算 書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	42,899,424
売 上 原 価	32,214,037
売 上 総 利 益	10,685,386
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,425,409
営 業 利 益	1,259,976
営 業 外 収 益	332,769
受 取 利 息	6,402
受 取 配 当 金	1,260
販 売 奨 励 金	72,412
受 取 賃 貸 料	114,138
受 取 手 数 料	33,307
そ の 他	105,247
営 業 外 費 用	163,948
支 払 利 息	10,459
賃 貸 費 用	107,840
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	40,020
そ の 他	5,627
経 常 利 益	1,428,798
特 別 損 失	110,453
固 定 資 産 除 却 損	16,375
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,457
本 社 移 転 費 用	43,634
店 舗 閉 鎖 損 失	4,619
た な 卸 資 産 評 価 損	36,366
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,318,344
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	606,281
法 人 税 等 調 整 額	13,951
少 数 株 主 利 益	13,856
当 期 純 利 益	684,255

連結株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	1,601,196	1,888,605	4,414,514	△186,226	7,718,090
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△154,102		△154,102
当 期 純 利 益			684,255		684,255
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	530,153	－	530,153
平成21年3月31日 残高	1,601,196	1,888,605	4,944,667	△186,226	8,248,243

	評価・換算 差額等	少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成20年3月31日 残高	4,263	147,127	7,869,481
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△154,102
当 期 純 利 益			684,255
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△10,205	2,585	△7,619
連結会計年度中の変動額合計	△10,205	2,585	522,533
平成21年3月31日 残高	△5,941	149,713	8,392,014

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 2 社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社イージェーワークス
株式会社ビー・ビー・マーケティング
- ・非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 2 社
- ・主要な会社等の名称 株式会社ピーシーデポマックス
株式会社キタムラピーシーデポ
- ・持分法を適用していない関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、のれんは5年間の均等償却であります。
また、自社開発のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前

- のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ニ．長期前払費用 定額法
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ．商品保証引当金 商品の５年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。
- ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ のれんの償却方法
のれんの償却方法は、５年間の均等償却を行っております。
- ⑤ その他連結計算書類作成の為に重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) 会計方針の変更
- ・通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来主として移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益が33,500千円減少し、税金等調整前当期純利益は69,866千円減少しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,472,083千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	225,020株	一株	一株	225,020株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	4,873株	一株	一株	4,873株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成20年5月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 77,051千円
- ・1株当たり配当額 350円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月19日

ロ. 平成20年11月4日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 77,051千円
- ・1株当たり配当額 350円
- ・基準日 平成20年9月30日
- ・効力発生日 平成20年12月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの 平成21年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 77,051千円
- ・1株当たり配当額 350円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月19日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成18年3月7日 取締役会決議分	平成18年4月28日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	220株	1,456株
新株予約権の残高	55個	364個

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	37,439円99銭
(2) 1株当たり当期純利益	3,108円18銭

5. 重要な後発事象に関する注記

平成21年5月12日の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

貸 借 対 照 表

(平成21年 3 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,084,453	流 動 負 債	4,964,877
現金及び預金	1,200,047	買掛金	2,476,480
売掛金	1,357,168	1年以内に返済予定の長期借入金	321,984
商品	4,445,364	未払金	1,259,488
前払費用	175,790	未払費用	132,512
繰延税金資産	161,394	未払法人税等	419,076
未収入金	613,309	未払消費税等	107,558
その他	134,779	前受金	93,867
貸倒引当金	△3,400	預り金	23,466
固 定 資 産	5,434,980	賞与引当金	80,658
有形固定資産	1,829,654	商品保証引当金	49,785
建物及び構築物	1,315,785	固 定 負 債	1,583,395
工具器具及び備品	376,653	長期借入金	756,352
車両運搬具	410	役員退職慰労引当金	139,998
土地	103,100	長期預り保証金	661,666
建設仮勘定	33,705	退職給付引当金	25,378
無形固定資産	333,920	負 債 合 計	6,548,273
ソフトウェア	173,071	純 資 産 の 部	
のれん	144,524	株 主 資 本	6,977,101
その他	16,324	資 本 金	1,601,196
投資その他の資産	3,271,405	資 本 剰 余 金	1,888,605
投資有価証券	169,923	資本準備金	1,868,598
関係会社株式	271,535	その他資本剰余金	20,006
長期前払費用	47,718	利 益 剰 余 金	3,673,525
繰延税金資産	54,456	利益準備金	12,000
差入保証金	1,389,868	その他利益剰余金	3,661,525
敷金	1,208,734	繰越利益剰余金	3,661,525
その他	129,168	自 己 株 式	△186,226
資 産 合 計	13,519,433	評価・換算差額等	△5,941
		その他有価証券	△5,941
		評価差額金	
		純 資 産 合 計	6,971,159
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,519,433

損 益 計 算 書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	40,620,200
売上原価	30,871,858
売上総利益	9,748,341
販売費及び一般管理費	8,750,942
営業利益	997,398
営業外収益	363,892
受取利息	6,402
受取配当金	33,318
販売奨励金	72,412
受取賃貸料	114,138
受取手数料	33,307
その他	104,312
営業外費用	123,878
支払利息	10,409
賃貸費用	107,840
その他	5,627
経常利益	1,237,413
特別利益	110
貸倒引当金戻入額	110
特別損失	121,155
固定資産除却損	16,375
投資有価証券評価損	9,457
関係会社株式評価損	26,588
本社移転費用	27,747
店舗閉鎖損失	4,619
たな卸資産評価損	36,366
税引前当期純利益	1,116,367
法人税、住民税及び事業税	505,440
法人税等調整額	8,184
当期純利益	602,742

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計 合	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
						繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 計 合		
平成20年3月31日 残 高	1,601,196	1,868,598	20,006	1,888,605	12,000	3,212,885	3,224,885	△186,226	6,528,461
事業年度中の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△154,102	△154,102		△154,102
当 期 純 利 益						602,742	602,742		602,742
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の 変 動 額 (純 額)									
事業年度中の変動 額 合 計	—	—	—	—	—	448,640	448,640	—	448,640
平成21年3月31日 残 高	1,601,196	1,868,598	20,006	1,888,605	12,000	3,661,525	3,673,525	△186,226	6,977,101

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日 残 高	4,263	6,532,725
事業年度中の 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△154,102
当 期 純 利 益		602,742
株主資本以 外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	△10,205	△10,205
事業年度中の 変動 額 合 計	△10,205	438,434
平成21年3月31日 残 高	△5,941	6,971,159

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社及び関係会社株式 移動平均法による原価法

・其他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・のれん

均等償却（5年）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

- ・通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来主として移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当期の売上総利益、営業利益、経常利益が33,500千円減少し、税引前当期純利益は69,866千円減少しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,315,230千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 207,592千円
- ② 短期金銭債務 247,932千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	284,436千円
② 仕入高	一千円
③ 営業取引以外の取引高	9,000千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	4,873株	一株	一株	4,873株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、商品保証引当金、賞与引当金及び固定資産減損損失等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している固定資産の主なものは、店舗の什器であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	31,665円93銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,737円91銭

8. 重要な後発事象に関する注記

平成21年5月12日の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月21日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月21日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

平成21年 5 月28日

株式会社ピーシーデポコーポレーション 監査役会

常勤監査役（社外） 明 石 榮 三 ㊟

社 外 監 査 役 小 野 田 雅 夫 ㊟

社 外 監 査 役 久 保 田 弘 之 ㊟

社 外 監 査 役 山 本 邦 彦 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号、以下「決済合理化法」という）の施行に伴い、現行定款に以下のとおり変更を行うものであります。

- (1) 決済合理化法附則第6条の定めにより、当社は株券電子化の施行日（平成21年1月5日）において株券を発行する旨の定款の定めを廃止する定款変更の決議がされたものとみなされておりますので、当社定款第5条第2項を削除し、あわせて株券に関する文言の削除及び修正を行うものであります。加えて、現行定款第8条第3項を削除し、株式取扱規程に定める事項を明らかにするため現行定款第9条に「株主の権利行使に際しての手続き等」の文言を追加するものであります。
- (2) 「株券等の保管及び振替に関する法律」（昭和59年法律第30号）が廃止されたことに伴い、当社定款規定のうち、実質株主及び実質株主名簿に関する文言の削除及び修正を行うものであります。
- (3) 株券喪失登録簿は、決済合理化法施行日の翌日から起算して1年を経過する日までこれを作成して備え置くこととされているため、附則に所要の規定を設けるものであります。
- (4) その他、必要な規定及び文言の加除、修正等所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分に変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
第1条～第4条（条文省略） 第2章 株式 （発行可能株式総数）	第1条～第4条（現行どおり） 第2章 株式 （発行可能株式総数）
第5条 当社の発行可能株式総数は、890千株とする。 ② <u>当社は、株式に係る株券を発行する</u>	第5条 当社の発行可能株式総数は、890千株とする。 （削除）
第6条（条文省略）	第6条（現行どおり）

現行定款	変更案
<p>(基準日)</p> <p>第7条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。<u>以下同じ。)</u>に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>② 前項に定めるほか、必要があるときは、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、臨時に基準日を定めることができる。</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第8条 当社は、株主名簿管理人を置く。</p> <p>② 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。</p> <p>③ <u>当社の株主名簿、株券喪失登録簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置き、その他の株式及び新株予約権に関する事務は、株主名簿管理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</u></p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第9条 当社の株券の種類並びに株主名簿、株券喪失登録簿及び新株予約原簿への記載又は記録、その他の株式又は新株予約権及び株券喪失登録に関する手数料は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>第10条～第49条 (条文省略)</p>	<p>(基準日)</p> <p>第7条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>② 前項に定めるほか、必要があるときは、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、臨時に基準日を定めることができる。</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第8条 当社は、株主名簿管理人を置く。</p> <p>② 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。</p> <p>(削除)</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第9条 株主名簿及び新株予約権原簿への記載又は記録、その他の株式又は新株予約権に関する手数料、<u>株主の権利行使に際しての手續等については、法令又は定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</u></p> <p>第10条～第49条 (現行どおり)</p>

現行定款	変更案
(新設)	<p>附則</p> <p><u>第1条 当会社の株式喪失登録簿は、株主名簿管理人の事務取扱か場所に備え置き、株券喪失登録簿への記載または記録に関する事務は株主名簿管理人に取扱わせ、当社においては取扱わない。</u></p> <p><u>第2条 当会社の株券喪失登録簿への記載または記録は、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</u></p> <p><u>第3条 本附則第1条乃至本条は、平成22年1月6日をもってこれを削除する。</u></p>

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、当社の経営基盤の強化を図るため、取締役を1名増員することとし、新たに取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他 の 法 人 等 の 代 表 状 況)	所 有 する 当社の株式数
1	野 島 隆 久 (昭和34年8月20日生)	平成6年8月 当社代表取締役社長（現任）	105,216株
2	酒 井 茂 彦 (昭和29年1月6日生)	平成14年10月 当社執行役員営業本部長 平成15年6月 当社専務取締役営業本部長 平成16年9月 当社取締役 平成19年2月 当社専務取締役第二開発部長 平成20年7月 当社常務取締役総務・人事本部長（現任）	1,040株
3	濱 松 謙 至 (昭和38年4月18日生)	平成6年10月 当社営業部マネージャー 平成9年7月 当社取締役営業部長 平成15年6月 当社執行役員パートナー営業部長 平成18年6月 当社取締役パートナーアライアンス本部長 平成19年2月 当社取締役渉外・パートナーアライアンス本部長 平成19年10月 当社取締役店舗運営部長（現任）	1株
4	羽 江 三世士 (昭和27年1月27日生)	平成17年7月 当社経理部長代理 平成18年3月 当社執行役員経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長 平成19年6月 当社取締役経理・財務本部長（現任）	一株
5	須 藤 直 久 (昭和34年6月4日生)	平成20年5月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役管理・統制部長 平成21年5月 当社取締役法務・適正審査部長（現任）	一株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他 の 法 人 等 の 代 表 状 況)	所 有 する 当社の株式数
6	高 山 秀 廣 (昭和22年1月20日生)	昭和45年4月 監査法人太田哲三事務所（現 新日本有限責任監査法人） 入所 昭和49年9月 公認会計士登録 平成4年5月 太田昭和監査法人（現 新日 本有限責任監査法人）代表社 員 平成20年9月 桐蔭横浜大学大学院法務研究 科講師（現任） 平成20年12月 株式会社コナカ監査役（現任）	一株
7	井 澤 秀 昭 (昭和39年1月18日生)	平成12年10月 司法試験合格 平成14年10月 弁護士登録 日本大通り法律事務所入所（現 任）	一株

- (注) 1. 井澤秀昭氏は、日本大通り法律事務所に所属しており、同事務所は当社と法律顧問契約を締結しております。
2. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 高山秀廣氏及び井澤秀昭氏は社外取締役候補であります。
4. 高山秀廣氏は、公認会計士資格を持ち、長年の監査実務経験から経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に、当社の社外取締役として客観的な視点からのアドバイスを期待しております。
5. 井澤秀昭氏は、弁護士資格を持ち、法律家として経験と見識を有しており、当社の社外取締役として客観的な視点からのアドバイスを期待しております。
6. 高山秀廣氏及び井澤秀昭氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結する予定であります。社外取締役との責任限定契約の内容の概要は、以下のとおりであります。当該社外取締役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときの賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額いたします。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役久保田弘之氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式数
須 藤 直 久 (昭和34年6月4日生)	平成20年5月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役管理・統制部長 平成21年5月 当社取締役法務・適正審査部長 (現在に至る)	一株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者が監査役に就任した場合は、当社取締役を退任いたします。

第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

取締役西山充史氏及び監査役久保田弘之氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴	
西 山 充 史	平成14年7月	当社取締役 現在に至る
久 保 田 弘 之	平成11年7月	当社監査役
	平成12年1月	当社常勤監査役
	平成13年1月	当社監査役 現在に至る

第5号議案 取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件

当社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度を本總會の日をもって廃止することを平成21年5月12日開催の取締役会で決議いたしました。

これに伴い、第2号議案をご承認いただくことを条件として重任される取締役野島隆久、酒井茂彦、濱松謙至、羽江三世士、須藤直久の5氏及び任期中の監査役明石榮三、小野田雅夫、山本邦彦の3氏に対し、当社所定の基準により相当額の範囲内で、退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を行うことにつきましてご承認賜りたいと存じます。

但し、支給の時期につきましては、各取締役及び各監査役の退任の時とし、その具体的金額、方法等につきましては、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給予定の取締役及び監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴	
野 島 隆 久	平成6年8月	当社代表取締役社長 現在に至る
酒 井 茂 彦	平成15年6月	当社専務取締役
	平成16年9月	当社取締役
	平成19年2月	当社専務取締役
	平成19年6月	当社常務取締役 現在に至る
濱 松 謙 至	平成9年7月	当社取締役
	平成15年6月	当社取締役退任
	平成18年6月	当社取締役 現在に至る
羽 江 三 世 士	平成18年6月	当社取締役 現在に至る
須 藤 直 久	平成20年6月	当社取締役 現在に至る
明 石 榮 三	平成19年6月	当社監査役
	平成20年6月	当社常勤監査役 現在に至る
小 野 田 雅 夫	平成13年7月	当社常勤監査役
	平成20年6月	当社監査役 現在に至る
山 本 邦 彦	平成12年7月	当社監査役 現在に至る

以 上